



Market Eyes No.218

日経平均株価 ～今後も上昇相場は継続か～

大和投資信託

■ 16連騰を記録しても過熱感は高くない

➤ 10月2日から24日まで、日経平均株価は16営業日連続で上昇した。また、10月は下落した日がわずか2日と、上昇一辺倒の月であった。しかし、年初からの騰落率【図表1】で見ると、まだ米国やドイツの上昇率に追いついたところであり、日経平均株価の出遅れ感が解消されたに過ぎない。したがって、まだ過熱感が高まっているとは言い難い状況である。

■ 好調な企業業績を反映した株価水準

➤ アベノミクス開始以降、日経平均株価のPER（株価収益率）は概ね12倍から18倍の間で推移してきた。【図表2】10月末時点では15.2倍と、この間の平均15.5倍を下回っている。また、国内外の景気回復を背景とした好調な企業業績により、EPS（1株当たり利益）も切り上がっており、PERが横ばいでも株価は上昇する構図となっている。

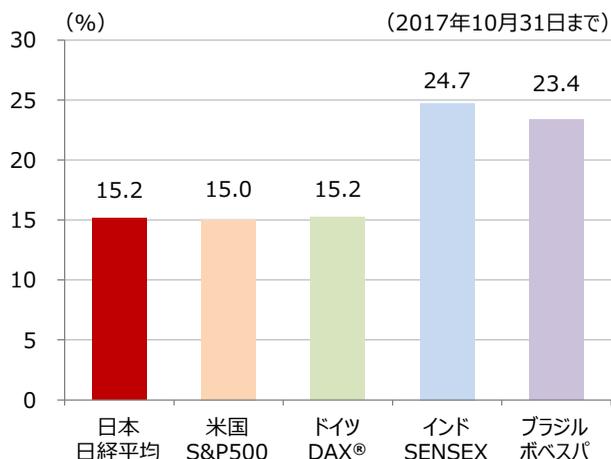
■ 今より割高だった過去の高値をめざす

➤ 日経平均株価は2000年のITバブルの高値や2015年のアベノミクス相場の高値を上回った。【図表3】目先はバブル崩壊以降の戻り高値22,666円（1996年6月）をめざす展開となっている。単純な比較はできないものの、当時のPERが58倍と現在の4倍近く割高な水準だったことを考慮すれば、今回は地に足のついた相場であると考えられる。

■ 政権の安定も追い風にさらなる上昇期待

➤ 10月22日の衆議院選で与党（自民党・公明党）が圧勝し、11月1日に第4次安倍内閣が発足した。アベノミクスの柱のひとつである日銀による大規模な金融緩和策は今後も継続される公算が高く、株価の下支え要因となることが期待される。
➤ 年初からの出遅れを取り戻した日本株、好調な企業業績を背景として、今後も過去の高値を試す展開は続きそうだ。

【図表1】 各国株価指数の年初来騰落率



【図表2】 日経平均株価のPERとEPSの推移



【図表3】 日経平均株価の推移



※PERとEPSは予想ベース。※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、同社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。同社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。※DAX®はドイツ取引所の登録商標です。

❗ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的に ご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で 間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会